

仙台市保育士等就労スタートアップ事業費補助金交付要綱

(平成30年4月1日子供未来局長決裁)

(趣旨)

第1条 この要綱は、職員の処遇向上及び労働環境の改善を通じて保育に携わる人材の確保を図るため、社会福祉法人等が行う職員の給与改善に要する経費に対し、予算の範囲内において補助金を交付することについて、仙台市補助金等交付規則（昭和55年3月31日仙台市規則第30号。以下「規則」という。）に定めるもののほか、必要な事項を定めるものとする。

(社会福祉法人等)

第2条 この要綱において「社会福祉法人等」とは、次の各号に掲げる条件に適合する者をいう。

- (1) 仙台市私立保育所設置認可等要綱（平成20年3月31日子供未来局長決裁）第13条、仙台市小規模保育事業A型・B型事業実施要綱（平成27年3月31日子供未来局長決裁）第4条、仙台市事業所内保育事業実施要綱（平成27年3月31日子供未来局長決裁）第4条、仙台市家庭的保育事業・小規模保育事業C型事業実施要綱（平成27年3月31日子供未来局長決裁）第7条及び仙台市幼保連携型認定こども園設置認可要綱（平成27年3月30日子供未来局長決裁）第3条のいずれかによる認可を受けた施設を運営している者、仙台市幼稚園型、保育所型及び地方裁量型認定こども園認定要件要綱（平成27年3月30日子供未来局長決裁）第3条の認定を受けた施設を運営している者及び子ども・子育て支援法（平成24年法律第65号）第27条第1項の確認を受けた施設を運営している者
- (2) 申請者が個人の場合にあっては、本市の市税を滞納していないこと。申請者が個人以外の場合にあっては、法人の市民税及び事業所税に係る市長に対する申告(当該申告の義務を有する者に限る。)を行い、かつ、本市の市税を滞納していないこと。市長が申請者の同意に基づいて市税の納税状況を調査することにより確認するものとする。ただし、申請者が、市税の滞納がないことの証明書(申請日前30日以内に交付を受けたものに限る。)を提出した場合はこの限りではない。ここに規定する市税とは、申請者が個人の場合、個人の市民税(地方税法第319条第1項の規定より普通徴収の方法によって徴収されるものに限る。)、固定資産税、軽自動車税（種別割）、都市計画税とする。申請者が法人の場合、個人の市民税(当該法人が仙台市市税条例第22条各項の規定に基づき、特別徴収義務者に指定されている場合に限る。)、法人の市民税、固定資産税、軽自動車税（種別割）、特別土地保有税、事業所税、都市計画税とする。
- (3) 暴力団等と関係を有していないこと。

(補助対象事業)

第3条 この補助金の交付対象となる事業は、前条に規定する社会福祉法人等が次条に定める対象職員に対して行う、給与改善とする。ただし、この要綱において「給与改善」とは、次の各号に掲げる条件を満たすものをいう。

- (1) 給与改善を行う額及び内容等を定める書類を整備し、全職員に予め周知すること。
- (2) 月額給与（本俸又は手当）、賞与又は一時金等により賃金を改善し、対象職員へ支給すること。
- (3) 当該補助金を賃金台帳等に記載すること。

（対象職員）

第4条 この事業の対象となる職員は、社会福祉法人等が運営する第2条第1号の規定による認可・認定もしくは確認を受けた施設（以下「施設」という。）に令和5年4月1日までに雇用され、1日6時間以上かつ月20日以上勤務している職員であり、「施設型給付費等に係る処遇改善等加算について」（令和2年7月30日府子本第761号・2文科初第643号・子発0730第2号内閣府子ども・子育て本部統括官、文部科学省初等中等教育局長及び厚生労働省子ども家庭局長連名通知）」に基づき算定された、各月1日時点の通算経験年数の合計が3年未満である者とする。

2 市長は、その他特に必要と認める場合には、前項に準じて算定された通算の経験年数により、対象職員の認定を行うことができる。

（補助対象経費）

第5条 補助対象となる経費は、前条に規定する対象職員の給与改善をし、支給する額（給与改善に伴い増加する法定福利費の社会福祉法人等負担分を含む）とし、1人当たり別表1の施設種別ごとの金額を上限額とする。

（補助金の額）

第6条 補助金の額は、前条に規定する額に当該年度における年間の勤務月数（各月1日現在での在籍状況により認定）を乗じた額とする。ただし、年度の途中において通算経験年数が3年を超える場合には、3年を超える日の前日が属する月の前月までの勤務月数を乗じた額とする。

（交付の申請）

第7条 社会福祉法人等は、規則第3条の規定により補助金の交付を申請しようとするときは、仙台市保育士等就労スタートアップ事業費補助金交付申請書（様式第1号）に必要な書類を添付して市長に提出しなければならない。

（交付決定）

第8条 市長は、前条の規定による申請があったときは、その内容を審査し、補助金を交付すべきものと認めたときは、速やかに補助金の交付の決定をするものとする。

2 市長は、前項の規定により交付の決定をしたときは、その決定の内容を仙台市保育士等就労スタートアップ事業費補助金交付決定通知書（様式第2号）により、社会福祉法人等に通知するものとする。

3 市長は、第1項の規定による審査の結果、補助金を交付することが不適当と認めたとき

は、社会福祉法人等に対し、仙台市保育士等就労スタートアップ事業費補助金不交付決定通知書（様式第3号）により、その旨及び理由を通知するものとする。

（交付の条件）

第9条 規則第5条の規定により附する条件は、次の各号に掲げるとおりとする。

- （1）補助対象事業の変更を行う場合には、市長の承認を受けること。
- （2）補助対象事業を中止し、又は廃止する場合においては、市長の承認を受けること。
- （3）補助対象事業が予定の期間に完了しない場合又は補助対象事業の遂行が困難となった場合には、速やかに市長に報告してその指示を受けること。
- （4）社会福祉法人等は、交付決定によって生じる権利の全部又は一部を第三者に譲渡し、又は市長の承認を得ずに担保に供してはならない。
- （5）関係法令、規則、及びこの要綱を遵守すること。
- （6）その他市長が必要と認める事項

（交付決定の変更）

第10条 社会福祉法人等は、補助対象事業の変更を行う場合には、仙台市保育士等就労スタートアップ事業費補助金変更交付申請書（様式第4号）に必要な書類を添付して、市長に提出しなければならない。

2 市長は、前項の規定による申請があったときは、その内容を審査し、補助金の交付決定を変更すべきものと認めたときは、速やかに補助金の交付決定を変更するものとする。

3 市長は、前項の規定により交付決定を変更したときは、仙台市保育士等就労スタートアップ事業費補助金変更交付決定通知書（様式第5号）により、社会福祉法人等に通知するものとする。

4 市長は、第2項の規定による審査の結果、交付決定を変更することが不適当と認めたときは、社会福祉法人等に対し、仙台市保育士等就労スタートアップ事業費補助金変更交付不承認通知書（様式第6号）により、その旨及び理由を通知するものとする。

（実績報告）

第11条 社会福祉法人等は、規則第12条の規定により実績の報告をしようとするときは、仙台市保育士等就労スタートアップ事業費補助金実績報告書（様式第7号）に必要な書類を添付して、市長に提出しなければならない。

（交付額の確定通知）

第12条 市長は、前条の規定による報告を受けたときは、その内容を調査し、当該報告に係る補助対象事業の成果が補助金の交付の決定の内容及びこれに附した条件に適合すると認めたときは、交付すべき補助金の額を確定し、社会福祉法人等に対し、仙台市保育士等就労スタートアップ事業費補助金額確定通知書（様式第8号）により通知するものとする。

（補助金の交付方法）

第13条 市長は、補助対象事業の遂行のために必要と認めたときは、事業完了前に概算払によ

り補助金の全部又は一部を交付することができる。

(交付決定の取消し)

第14条 市長は、社会福祉法人等が次の各号に定める事項に該当するときは、補助金の交付の決定の全部又は一部を取り消すことができるものとする。

(1) 偽りその他不正の手段により補助金の交付を受けたとき。

(2) 補助金を他の用途に使用したとき

(3) 補助金の交付の決定の内容若しくはこれに附した条件その他法令等に基づく市長の指示に違反したとき。

2 前項の規定は、補助金の額の確定があった後においても適用があるものとする。

3 市長は、第1項の規定による取消しを決定したときは、社会福祉法人等に対し、仙台市保育士等就労スタートアップ事業費補助金交付決定取消通知書(様式第9号)により、その旨及び理由を通知するものとする。

(補助金の返還)

第15条 市長は、前条第1項の規定により補助金の交付の決定を取り消した場合においては、当該取消しに係る部分に関し、既に補助金が交付されているときは、期限を定めて、その返還を請求するものとする。

(帳簿等の整備)

第16条 補助金の交付を受けた社会福祉法人等は、補助対象事業に係る収入及び支出を明らかにした帳簿を備え、当該収入及び支出についての証拠書類を整備し、かつ、当該帳簿及び証拠書類を補助対象事業完了後5年間保管しておかなければならない。

(立入検査等)

第17条 市長は、補助金等に係る予算の執行の適正を期するため必要があるときは、社会福祉法人等に報告させ、又は当該職員にその対象施設等に立ち入り、帳簿書類その他の物件を検査させ、若しくは関係者に質問させることができる。

(委任)

第18条 この要綱に定めるもののほか、仙台市保育士等就労スタートアップ事業費補助金の交付に関し必要な事項は、こども若者局長が別に定める。

附則

この要綱は、平成30年4月1日から実施する。

附則(平成30年7月18日改正)

この改正は、平成30年7月18日から実施し、平成30年4月1日から適用する。

附則(令和2年8月12日改正)

この改正は、令和2年8月12日から実施し、令和2年4月1日から適用する。

附則（令和３年８月３０日改正）

この改正は、令和３年８月３０日から実施し、令和３年４月１日から適用する。

附則（令和４年１０月２４日改正）

この改正は、令和４年１０月２４日から実施し、令和４年４月１日から適用する。

附 則（令和５年４月１日改正）

この改正は、令和５年４月１日から実施する。

別表１（第５条関係）

施設種別	月額上限額
保育所、小規模保育事業、事業所内保育事業、家庭的保育事業	６，１００円
認定こども園	６，２５０円
幼稚園	６，４００円